

平成 26 年度事業報告（概況）

昨年は海外渡航自由化 50 周年にあたり周年イベント旅行などに期待がかけられたが、消費増税、エボラ出血熱の流行に加え大幅な円安が続き厳しい環境の下、当添乗員派遣業界は苦戦を強いられる一年となった。

日本人の海外旅行者数は 2012 年に過去最高の 1,850 万人を記録して以降、2013 年は 1,700 万人台半ばまで低下した。特に平成 26 年度後半に入りシニア層の旅行意欲も衰え始め、通年では前年を割る結果となった。

一方、訪日外国人旅行者数は、目標の 1,000 万人を達成し、「オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される 2020 年に向けて観光庁は 2,000 万人を目指すための施策をとりまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」を決定した。それを受けて TCSA では、通訳ガイドやオペレーションスタッフ育成のためのカリキュラム、教材作成等を計画したが、次年度に継続して行うこととした。

協会にとって長年、主たる収益事業であった「派遣元責任者講習」及び「旅程管理研修」の受講者が大幅に減少し従来のように正会員会社に所属する受講者に対する特別措置の続行は不可能となり、平成 27 年 1 月より内規を変更し、新制度のもと実施することとした。例えば少人数であっても、受講希望者があれば開催可能とするために東京では事務局の研修室を有効活用することとした。

日帰り添乗時間の管理のみならず、宿泊を伴う国内外の添乗時の労働時間管理の協会指針を策定すると共に主たる派遣先旅行会社宛てに理解と協力を求める依頼書面を会長名で送付した。

9 年目を迎えた“Tour Conductor of the year 2014”は東京ビックサイトで開催された「ツーリズム EXPO ジャパン」のメインステージで表彰式を行い、引き続き同会場で“価値ある旅”をテーマとした「添乗シンポジウム」を行った。

協会では専門添乗員のモチベーション・アップを図るために行っている「添乗員表彰制度」や「添乗員能力資格認定制度」の認知度を高めるための諸施策を講じてきたが、派遣先旅行会社の担当者への PR 不足から浸透が今一つ進んでいない。昨年は 1 級認定バッジを作成し、TCSA ホームページでも趣旨説明を行ったが、引き続き当制度のアピールの必要性を痛感する。

尚、平成 26 年度の組織活動及び委員会活動の詳細を次の通り報告する。

I. 組織活動関係

1、総会

定款第 16 条の規定に基づき、平成 26 年 3 月 20 日(木)メルパルク東京において第 28 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：平成 25 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：平成 26 年度事業計画案及び収支予算について

第 3 号議案：役員選任について

(2) 出席者数

平成 26 年 3 月 20 日現在、正会員 48 社、うち出席正会員 26 社、委任状提出正会員 22 社、合計 48 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく平成 26 年度の理事会は 3 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 122 回理事会

日時：平成 26 年 2 月 14 日（金）15 時 00 分～16 時 00 分

場所：TCSA 会議室

議題：1 号議案 第 28 回通常総会提出議案について

2 号議案 財産管理運用規程の改定について

3 号議案 TCSA 添乗員表彰について

(2) 第 123 回理事会（書面持ち回り）

日時：平成 26 年 3 月 6 日（木）

議題：1 号議案 役員選任について

(3) 第 124 回理事会

日時：平成 26 年 9 月 25 日（木） 15 時 00 分～17 時 00 分

場所：TCSA 会議室

議題：1 号議案 平成 26 年度事業計画中間報告（1 月～8 月）

2 号議案 平成 26 年度収支状況中間報告（1 月～8 月）

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」を各1回開催した。

地区協議会では、会員との話し合いに主力をおき、会員が直面する課題、TCSA への要望・提案事項等について意見交換を行った。

地 区	日	参加会員数	議 題
北海道	平成 26 年 5 月 14 日(水)	8社	①労働者派遣法の改正について
関 東	平成 26 年 7 月 8 日(火)	21社	②添乗員能力資格「認定バッジ」について
中 部	平成 26 年 5 月 28 日(水)	11社	③旅程管理研修の実施方について
関 西	平成 26 年 6 月 4 日(水)	15社	④添乗員の労働時間管理について
九 州	平成 26 年 6 月 25 日(水)	12社	⑤会員各社からの課題や要望・提案

Ⅱ． 運営幹事会

運営幹事会は、5月、8月、12月、2月年間合計4回開催した。研修、添乗員厚生、添乗業務改善、添乗員能力資格認定、広報の各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、添乗中の労働時間管理について、各旅行会社に対して書面で依頼するに当たって、特別委員会を設置し、TCSA としての考え方の整理を行った。

また、旅程管理研修の実施及び派遣元責任者講習会受講料の見直し等の課題についても議論された。

Ⅲ． 研修委員会

本年度の研修委員会は、4月、7月、12月の計3回開催した。本年度は「ブラッシュアップ研修 (TCSA 主催)」及び「レベルアップ研修 (TCSA・JATA 共催)」の内容、旅程管理研修実施に関する検討等を行った。

1、基礎研修及び旅程管理研修

基礎研修 e ラーニング受講者数は昨年を若干上回り、計画比 127.5%であった。。

旅程管理研修では、国内研修は総計 1,113 名（計画比：81.2%、前年比：79.3%）、総合研修は総計 293 名（計画比：68.1 %、前年比：84.2%）でそれぞれ前年を下回る結果となった。

(1) 基礎研修

	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績	計画比
基礎研修 e ラーニング	40 名	51 名	127.5 %
基礎相当研修	1,300 名	1,540 名	118.5 %
計	1,340 名	1,591 名	118.7 %

(2) 国内研修 (8 ページ参照)

(3) 総合研修 (8 ページ参照)

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による旅行会社社員添乗員との合同参加の「添乗員レベルアップ研修」を本年度も 2 月に東京及び大阪で実施した。

テーマについては、TCSA 設定テーマ「添乗員のためのストレスケア」、「添乗員向けヒューマンエラー」、JATA 設定テーマ「海外添乗業務の再確認とトラブル対応」で実施した。

地 区	実 施 日	テーマ	受講人数
東 京	平成 27 年 2 月 26 日(木)	添乗業務の再確認とトラブル対応	35 名
	平成 27 年 2 月 27 日(金)	添乗員のためのストレスケア研修	25 名
		添乗員向けヒューマンエラー研修	26 名
大 阪	平成 27 年 2 月 9 日(月)	添乗業務の再確認とトラブル対応	10 名
	平成 27 年 2 月 10 日(火)	添乗員のためのストレスケア研修	14 名
		添乗員向けヒューマンエラー研修	14 名

(2) ブラッシュアップ研修

本年度は TCSA 主催の実施として、レベルアップ研修同様、厚生労働省の助成金事業の一環として受講料無料で実施した。なお、名古屋・福岡地区については、助成金事業とは別に各地区連絡協議会主導でテーマ・講師を選定し実施した。

地 区	実 施 日	テーマ	受講人数
札 幌	平成 27 年 1 月 22 日(木)	添乗員のためのストレスケア研修	30 名
仙 台	平成 27 年 2 月 25 日(水)	添乗員向けヒューマンエラー研修	21 名
名古屋	平成 27 年 2 月 23 日(月)	JATA 苦情相談室に寄せられた添乗員にかかわる相談事例	85 名
広 島	平成 27 年 2 月 26 日(木)	添乗員向けヒューマンエラー研修	18 名
福 岡	平成 26 年 12 月 25 日(木)	接客マナー	24 名

3、旅程管理研修参加者拡充に向け非会員会社、旅行会社、大学・専門学校等への PR の検討

非会員旅行会社への受講案内のメール及び F A X、全国への学校への旅程管理主任者資格取得の P R (メール) を行った。

4、出張講座の普及による受講者拡充

TCSA 会員会社に対し、出張講座活用の案内を行うとともに、担当する講師の登録の案内を行った。

(1) 国内研修

地区	新規受講			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
札幌	65名	140名	46.4%	0名	0名	-
仙台	24名	50名	48.0%	0名	0名	-
東京	383名	450名	80.1%	10名	0名	-
静岡	42名	50名	84.0%	0名	0名	-
名古屋	76名	120名	63.3%	0名	0名	-
大阪	234名	310名	75.5%	5名	0名	-
岡山	28名	40名	70.0%	1名	0名	-
広島	22名	70名	31.4%	0名	0名	-
福岡	104名	90名	115.6%	0名	0名	-
鹿児島	4名	10名	40.0%	0名	0名	-
沖縄	24名	40名	60.0%	1名	0名	-
その他	90名	0名	-	0名	0名	-
小計	1,096名	1,370名	80.1%	17名	0名	-
		合計 1,113名（前年比 79.3% 計画比 81.2%）				

(2) 総合研修

地区	新規受講			国内免除			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
札幌	0名	5名	-	4名	10名	40.0%	0名	0名	-
仙台	8名	5名	160.0%	8名	5名	160.0%	0名	0名	-
東京	86名	100名	86.0%	48名	85名	56.5%	5名	0名	-
静岡	4名	20名	20.0%	3名	10名	30.0%	0名	0名	-
名古屋	0名	5名	-	13名	20名	65.0%	0名	0名	-
大阪	50名	50名	100.0%	41名	40名	102.5%	1名	0名	-
岡山	0名	0名	-	0名	0名	-	0名	0名	-
広島	0名	10名	-	3名	15名	20.0%	0名	0名	-
福岡	0名	10名	-	9名	15名	60.0%	0名	0名	-
鹿児島	0名	5名	-	0名	5名	-	0名	0名	-
沖縄	2名	5名	40.0%	3名	10名	30.0%	0名	0名	-
その他	0名	0名	-	5名	0名	-	0名	0名	-
小計	150名	215名	69.8%	137名	215名	63.7%	6名	0名	-
				合計 293名（前年比 84.2% 計画比 68.1%）					

IV. 添乗業務改善委員会

本年度添乗業務改善委員会は、4月、5月、7月、12月の合計4回開催した。

1. 添乗労働問題への取組み（法令遵守の徹底、時間管理問題、業務改善関係、最高裁判所の判例等）

バス車中における添乗員の安全管理（添乗員の正シート確保、物品及びオプション販売の制限）について、昨年、各旅行会社へ依頼書面を送付したが、その後の実態を把握するため、追跡調査を行い、まだ改善されていない旅行会社の事業所に対して再度依頼書面を送付した。

また、「添乗労働の時間管理」に関しては、1月に出た判決を受け、TCSA から主要旅行会社宛に時間管理依頼書面を送付するに当たり、労働時間の考え方の整理を行った（特別委員会で作成した書面にて8月に各旅行会社へ送付）

2. TCSA業務ガイドライン（グリーンブック）の普及活動

平成26年2月にTCSA正会員及び派遣先旅行会社に対して送付した。

3. 「派遣添乗業務区分」の見直し

以前作成した、基本派遣料金に含まれる業務及び付加料金の対象となる業務区分に関し、見直しを行ったが、実態と異なる事項はなかったため、今後変更事項が生じた場合に改めて検討することとした。

4. 「TCSA 添乗員相談室」に関する事項

「添乗員志望」、「旅程管理主任者資格」、「主任者証」に関する相談がほとんどで、事務局で個々に対応した。委員会で検討する事項の相談はなかった。

V. 添乗員厚生委員会

本年度厚生委員会は4月、6月、7月、8月、12月の合計5回開催した。

1. 「TCSA 共済会」の充実

「結婚祝金」の給付に関して、「継続加入3年以上」、「継続加入4年以上」の2つのカテゴリを「継続加入4年以上」に一本化することとした。

また、「添乗員能力資格認定試験代補助」に関して、受験代補助ではなく、合格した会員に受験料相当額を「御祝金」として給付することとした（試験合格後、当該会員からの申請に基づき給付）。

2. 「TCSA 事故対応事例集」の情報更新

添乗中の事故・トラブルの対処方や処置方法に関して情報収集を行い、新たな事例追加を行なった。TCSAとして事故処理事例の蓄積については継続して行っていくこととした。

3. 「ツアーコンダクター職業フェア」の実施

今年度は、毎年参加している専門学校等に実施内容の希望等を伺い、その内容を踏まえて実施内容を決定した。従来の添乗員の体験談だけではなく、学生参加型の「添乗〇×クイズ」も実施した。

会場は平成 26 年 9 月 26 日（金）に開催した「ツーリズム EXPO ジャパン」のステージで行い、専門学校や大学 14 校、127 名の学生が参加した。

4. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2014」の実施

14, 15 ページ参照

5. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、特別永年 4 名、永年勤続 81 名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認され 3 月の通常総会会員懇談会で表彰式を行うことになった。また、各地域の運輸局長表彰に 5 名、大臣表彰に 2 名が受賞（大臣表彰は予定）した。

6. TCSA 共済会収支報告

会員数は平成 25 年度に比べ 72 名の減であった（3,263 名）が、支出は昨年より 449 千円少なく、収支差額は+537,434 円であった。

平成26年度 TCSA共済会収支計算書
(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

収 入		支 出	
26年度会費収入	6,252,000	給 付 金	4,332,000
受取利息(証券利息)	367,431	雑費(振込料)	30,000
受取利息(銀行)	4,590		
小 計	6,624,021	小 計	4,362,000
		人件費	851,701
		通信費(電話代含む)	15,268
		賃借料	257,403
		保守料(ネット関係費)	25,380
		水光熱費	16,835
		雑費(消耗品)	1,026
		顧問料	298,800
		福利厚生費	206,174
		ブラ・レ・研修負担金	10,000
		能力認定資格試験立替	42,000
		小 計	1,724,587
収 入 計	6,624,021	支 出 計	6,086,587
		収 支 差 額	537,434
前年度繰越	33,915,501	次年度繰越	34,452,935

平成26年度 給付件数・給付額		
給 付 内 容	件 数	給 付 額
パスポート再取得金	7件	¥105,000
香典代	43件	¥430,000
結婚祝金	35件	¥1,020,000
出産祝金	25件	¥260,000
入院見舞金	54件	¥1,400,000
海外援助者補助金	1件	¥50,000
盗難見舞金	23件	¥420,000
災害見舞金	0件	¥0
障害給付金(2級～5級)	0件	¥0
死亡弔慰金	4件	¥400,000
香典	3件	¥90,000
能力認定受講補助金	10件	¥42,000
ブラッシュアップ研修受講補助金	3件	¥3,000
レベルアップ研修受講補助金	7件	¥7,000
リゾート・レクリエーション補助金	0件	¥0
退会返戻金	21件	¥157,000
合 計	236件	¥4,384,000

VI. 添乗員能力資格認定委員会

受験申込者数は総合計 76 名で各級とも昨年を大きく下回る結果となった。
活動実績は以下の通り。

- (1) 総受験申込者数は 76 名で前年比 44.1%。
- (2) 試験日は昨年同様 1 月で実施した。
- (3) 昨年作成した「1 級認定バッジ」は今年の 1 級認定者にも配布した。
- (4) 前年に引き続き観光庁後援の下実施した。

平成 26 年度（第 19 回）添乗員能力資格認定試験申込者（ ）数値は前年数

区分	一次試験		二次試験		最終合格率	合格者累計
	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数		
総合 1 級	19 名 (25)	10 名	10 名	10 名	53%	266 名
総合 2 級	4 名 (9)	4 名			100%	333 名
国内 1 級	14 名 (26)	11 名	11 名	11 名	79%	194 名
国内 2 級	7 名 (25)	5 名			71%	406 名
3 級	32 名 (87)	28 名			88%	399 名

VII. 広報委員会

本年度の広報委員会は、5 月、9 月、12 月の計 3 回開催した。

1. T C S A NEWS の発行について

昨年同様、年 3 回発行した。平成 26 年度より、紙媒体ではなく電子媒体で発行した。

2. W e b (face book) を活用した広報

T C S A として SNS 活用に関して検討を行ったが、現在の協会サイトの充実を優先することとし、来年度は協会サイトをより一層活用して広報活動を行っていくことを確認した。

VIII. 受託事業関係

1、派遣元責任者講習会

平成 26 年度は他機関との競争が激化し、1 回当たりの受講人数が減少してきたこと及び TCSA 研修室の有効活用の観点から実施回数を大幅に増やし、計 40 回開催した（昨年は 26 回）。しかしながら、回数は増やしたものの、1 回当たりの受講人数が減少しているため、受講者合計は 1,638 名で前年比 86.7% で計画比 58.5% あった。

TCSA 正会員会社への還元策として従来から実施している受講料の協会負担は本年度も継続した。

【平成 26 年度受講実績】

地 区		H26 受講人数	前年度 受講人数	H26 計画人数	前年比	計画比
東 京		1,437 名	1,483 名	2,400 名	96.9%	59.9%
その他	北海道	63 名	116 名	100 名	54.3%	63.0%
	愛 知	45 名	131 名	100 名	34.4%	45.0%
	大 阪	52 名	98 名	100 名	53.1%	52.0%
	福 岡	41 名	62 名	100 名	66.1%	41.0%
合 計		1,638 名	1,890 名	2,800 名	86.7%	58.5%

- ・ 24 年度 受講人数 1,955 名 講習会事業収入 16,219 千円
- ・ 25 年度 受講人数 1,890 名 講習会事業収入 15,530 千円
- ・ 26 年度 受講人数 1,638 名 講習会事業収入 13,437 千円

2、「シニアワークプログラム資格取得講習」

国の委託を受けて、各都道府県のシルバー人材センター等が受託する事業であり、講習実施機関に再委託をする。TCSA としてはシニア層を必要とする会員会社も存在することから募集活動の一助とすべく取り組んでいる。平成 26 年度は埼玉県（2 回実施）、岡山県で実施した。

*平成 25 年 1 月～12 月実施シニアワークプログラム受講者

地 区	実施日	受講者数	地 区	実施日	受講者数
埼玉県①	6 月 24 日～7 月 8 日	25 名	岡山県	8 月 19 日～8 月 27 日	10 名
埼玉県②	12 月 9 日～12 月 19 日	21 名			
合 計					56 名

IX. ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2014

旅行に同行してお客様のお世話をする添乗員は、顧客満足を引き出す旅の演出者として総仕上げを行う重要な役目を担っているが、立場上はあくまで黒衣として添乗サービスを提供する。そのような立場の添乗員が誇りを持って働き、プロの添乗員全体のモチベーションアップのために、添乗を専門職とする人達を対象に、TCSA20周年（平成18年度）を期して新しい表彰制度を創設し、その栄誉を称えることを目的として発足し、今回で9年目を迎えた。

1 主 催：“ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー” 実行委員会

後 援：国土交通省・観光庁・(一社)日本旅行業協会・(一社)全国旅行業協会・(公社)日本観光振興協会・(一社)日本海外ツアーオペレーター協会・(一社)日本添乗サービス協会

協 賛：サンコー鞆(株)・はるやま商事(株) 協力：(株)トラベルジャーナル

2 選考委員会：

選考委員会	氏 名	役 職
委員長	吉村 作治	早稲田大学名誉教授・エジプト考古学者
委 員	石原 大	観光庁 観光産業課長
委 員	福士 千恵子	読売新聞社 編集局文化部長
委 員	田川 博己	(株)ジェイティービー 代表取締役会長・JATA 会長
委 員	菊間 潤吾	(株)ワールド航空サービス 代表取締役会長・JATA 副会長
委 員	吉川 勝久	KNT-CT ホールディングス(株) 代表取締役会長・JATA 副会長
委 員	清水 誠	中村学園大学短期大学部 名誉教授
委 員	山田 隆英	(一社)日本添乗サービス協会 会長

3 選考経緯：

- (1) 2014年4月に正会員会社48社及び賛助会員旅行会社13社に候補者の推薦を依頼、5月下旬に応募受付〆切、会員会社9社から16名推薦された。
- (2) 実行委員会における事前の絞込みは割愛し、候補者全員を最終選考委員会に提出することとした。
- (3) 7月9日に吉村委員長をはじめ委員で最終選考委員会を開催。選考委員一人あたりの持ち点を決めて合計獲得点数の上位から評価内容を、表彰該当事由、功績、人物像、添乗評価など総合的に審議の結果、第9回目となる今年度の受賞者を選考した。

4 受賞者：

賞	受賞者氏名	所属会社	受賞理由
グランプリ 国土交通大臣賞	柳田 実	(株)JTBサポ ートインター ナショナル	昨年 8 月、ペルー 9 日間のツアーで帰国便が機材故障でフライトキャンセル。航空会社の案内や説明も無く、現地(リマ)では欧米人やペルー人への対応が優先されるという不鮮明な対応の中、的確な情報収集と判断や日本との連絡や連携により、自身のお客様はもちろんのこと他社ツアーに参加の日本人のケアも行い、2日遅れではあったが安全に帰国させることに成功。この一連の対応に関し、他社ツアー参加のお客様よりお礼状もいただいた。旅行会社や旅行形態の枠を超えて添乗員という職業のステータス向上に対し社内でも表彰された。
準グランプリ 観光庁長官賞	田中 麻実	(株)ツーリスト エキスパート	若い方々の職業選択肢のモデルとして、昨年 7 月～3 月までの 9 ヶ月間にわたり、全国の有力地方紙において同氏の活躍ぶりが掲載され、添乗員という職業の魅力付けに大きく貢献した。修学旅行を中心に、国内旅行から海外旅行のフィールドまで幅広くこなしており、特に学生等「若い方たち」の目の前で明るく活躍することが彼らの憧れとなって映る。「旅」という出会いの場を楽しんでいるかのような笑顔が印象的な“中堅・看板添乗員”である。また、昨年は添乗業務日に加えて、新人研修の引率者としても年間約 14 日間担当し、文字通り「フル回転」の年間添乗を苦もなくこなしている。
委員長賞	清 由美	(株)トップ・ スタッフ	45 年ぶりに関東が大雪となった 2 月 14 日に、1 泊 2 日のミステリーツアーに添乗。行き先は関東の伊香保温泉。1 日目は何とか日程を終えることができたが、雪の影響によりホテルは停電。2 日目は大雪によりホテルから外に出られず延泊に。3 日目の午後ようやくバスを出発させたが、大渋滞により車中泊を余儀なくされ、帰着したのは 3 日目午後ホテル出発してから 24 時間後のことであった。旅行会社担当者とは常に連絡を取り合い、お客様の心配・不安を和らげつつ、不平・不満に的確に対応。延泊・車中 24 時間という多大なストレスの中、無事に到着しお客様から喜びの声をいただけた。また、家事・子育て・添乗を両立させワークライフバランスを実践するパワフルママさん添乗員。
会長賞	三苦 匠	(株)フォーラ ムジャパン	昨年のボストンマラソンに添乗。旅行会社の指示により自身もランナーとして参加。完走直前で最初の爆発、更に近い場所で 2 回目の爆発。観客が鉄柵の下敷きになっているのを見てすぐに「テロ」と直感。幸い本人怪我なく、白煙の中、周囲に被害にあったツアー客や日本人がいいることを確認後、ガイドに連絡し、沿道にいる日本人応援者と共に即刻ホテルに戻るよう指示。ガイドからお客様全員非難できたことを確認。全員無事であることを旅行会社を通じお客様の家族にも無事の連絡をしてもらった。他社のお客様が宿泊されているホテルが閉鎖のため、自身の部屋を開放する等臨機応変に対応。その場で入手できなかった「完走メダル」を添乗員が交渉し無事入手。結果、全員無事に帰国した。

優秀賞 5 名：出田洋子氏（(株)JTB サポ ートインターナショナル）、掛井三郎氏（(株)ジャッツ）、久野明美氏（ANA セールス(株)）、四十栄麻美氏（(株)トップ・スタッフ）、樋口知枝氏（(株)TEI）

奨励賞 7 名：對馬千保氏（(株)ツーリストエキスパート）、豊田良美氏（(株)ツーリストエキスパート）、
広瀬美由紀氏（(株)JTB サポ ート中部）、有馬純子氏（(株)ツーリストエキスパート）、鈴木都氏
（(株)ツーリストエキスパート）、野曾由美子氏（(株)ツーリストエキスパート）、廣田克浩氏（四国旅客鉄道(株)）の 16 名の推薦者全員が表彰された。

5 表彰式：

平成 26 年 9 月 26 日に、東京ビッグサイトで開催された「ツーリズム EXPO ジャパン」の A ステージにおいて、選考委員出席の下、受賞者 4 名に対する表彰式が挙行され、それぞれ表彰状及び副賞が授与された。

X. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、平成 26 年度会費納入正会員は 48 社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、平成 26 年 12 月 31 日現在 3 名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、平成 26 年 12 月 31 日現在 32 社であった。

2、人事関係

(1) 役員

平成 26 年度は協会役員の改選期にあたらないが、箱田理事、宮原理事から理事退任願いが出された。3 月 6 日開催の第 123 回理事会で理事候補者として倉橋修藏氏、山形誠之氏を選任の上、3 月 20 日に開催された第 28 回通常総会に付議された結果、原案通り承認された。

なお、役員は次の通りである。

会 長	山田 隆英（元海上保安庁長官・OTOA 理事）
専務理事	三橋 滋子（㈱TEI 代表取締役会長・ANTA 理事）
理 事	古木康太郎（㈱グローバルユースビューロー代表取締役会長・JATA 理事）
理 事	有野 一馬（（一社）全国旅行業協会 専務理事）
理 事	清水 哲朗（㈱旅行綜研 代表取締役社長）
理 事	竹内 一修（㈱エコーインターナショナル 代表取締役社長）
理 事	北島 文幸（㈱JTBワールドバケーションズ 代表取締役社長）
理 事	石黒 祥隆（㈱ジャッツ 代表取締役社長）
理 事	大畑 貴彦（（一社）日本海外ツアーオペレーター協会 会長）
理 事	倉橋 修藏（㈱ツーリストエキスパート 代表取締役社長）
理 事	四宮 美佐雄（㈱ティーシーエイ 相談役）
理 事	高柳 直行（㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長）
理 事	山形 誠之（㈱阪急トラベルサポート 常務取締役）
監 事	前沢 永壽（マエサワ税理士法人 理事長 税理士）
監 事	藤渕 平和（㈱エスティーエス 代表取締役社長）

(2) 委員会委員長

平成 26 年度の委員は、第 119 回理事会（平成 25 年 2 月 15 日）及び広報委員については第 121 回理事会（平成 25 年 9 月 25 日）の議決を経て会長から委嘱された。
尚、会長の指名による委員長は次の通りである。

*運営幹事会

委員長 山田 隆英 (一社)日本添乗サービス協会会長

*研修委員会

委員長 榎 光義 (株)TEI 第一事業部長

*添乗業務改善委員会

委員長 柿内 裕一 (株)ティーシーエイ 代表取締役社長

*添乗員厚生委員会

委員長 石黒 祥隆 (株)ジャッツ 代表取締役社長

*添乗員能力資格認定委員会

委員長 竹内 一修 (株)エコールインターナショナル 代表取締役社長

*広報委員会

委員長 忽那 裕 (株)エスティーエス 専務取締役

3、TCSA ニュースの発行

平成 26 年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の 3 号を発刊した。

なお、84 号から紙媒体ではなく電子媒体で発刊した。

	OPINION	特集	トップ インタビュー	TCSA レポート
83 号 (7 月 28 日 発行)	オールジャパンで親 光立国の実現を (公社)日本観光振興 協会 理事長 見並 陽一 氏	持続可能な添乗サー ビスの課題	DFS グループプリミ テッド 代表取締役 小川 光永 氏	・添乗あれこれ ・2000 日添乗員のコツコツ 奮闘記 ・国土交通大臣表彰
84 号 (11 月 1 日 発行)	添乗員派遣事業にお ける「人材づくり」 TCSA 理事 倉橋 修蔵 氏	ツアーコンダクター・オブ・ザ・ イヤー 2014 表彰式 & 職業フェア開催	(株)阪急交通社 代表取締役 松田 誠司 氏	・添乗あれこれ ・2000 日添乗員のコツコツ 奮闘記 ・運輸局長表彰
85 号 (2 月 27 日 発行)	添乗員労働時間 み なし労働時間制から 時間管理へ TCSA 理事 山形 誠之 氏	導入され始めた添乗 労働時間管理	(株)ジェイティービ ー 代表取締役 高橋 広行 氏	・添乗あれこれ ・2000 日添乗員のコツコツ 奮闘記 ・救急救命講習